

Q. 行政改革のポイントとは

A. 人材育成の基本は「自学」である

安藤 春一 議員

Q

10月15日の中日新聞によると、県下14市町で議員定数が削減された。本町は町民の方から陳情という熱意と議会の素早い対応で、6月に2名減を決めた。これが引金となり、他の市町が追随した。豊明市でも、定数削減の署名が法定数の2倍と報道された。何故、こうした動きが続出するか。謙虚に受け

とめて、地域に根ざした議員活動を基に、議会改革に取組んでいかなければならない。

まず、行政改革の内容と検証を尋ねる。

行政改革と住民サービスのバランスが重要。人減らしは限界、人材育成がポイントとなる。勸奨退職制度が始まり、ベテラン職員が早々に姿を消すケースが続いている。町にとって大きな損失。

これを補う研修事例を尋ねる。研修だけでは人は育たない。安定した職場風土があって、後に続く人材の育成が出来るのは。

A

平成23年度より新たに取組む行政改革については、第4次豊山町行政改革大綱・集中改革プランとして、推進本部会において要綱案を作成し、更に検討を行っている段階である。

職員研修について、次期集中改革プランでは、なお一層の取り組みを進め人材育成の一環として新たに研修プログラムの作成を行い、計画的に進める。

行政改革の検証・成果については、毎年、豊山町行政改革推進委員会に実施計画進捗状況を報告しており、この結果は広報を始め町のホームページでも掲載している。

人材育成の基本は「自学」であり、町が行う研修は、自ら学び、学習し、成長するため「自学」のプロセスに刺激を与え、モチベーションを引き出す仕組みづくりにあると考えている。



行革の指針が盛り込まれた総合計画